

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0255

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )							
事業名	空港周辺環境対策事業			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部		
事業開始年度	昭和42年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	空港業務課 課長 石山 英顕		
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律(以下「騒防法」と表記。)第5条、第6条、第8条の2、第9条、第9条の2、第28条			関係する計画、通知等	独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空機騒音については、環境基本法に基づき「航空機騒音に係る環境基準」が定められており、当該基準の達成が航空機騒音対策の目的である。基準を達成していない空港については、関係住民の生活に障害が生じていることから、防音工事等を推進することにより、住民の生活環境を改善することが必要である。騒音対策は、騒防法による特定飛行場の設置者の責務として定められた措置であり、空港周辺環境対策事業が十分に実施されることにより、空港の円滑な運営が担保される。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅防音工事補助:第1種区域に所在する住宅において、航空機騒音による障害を軽減するための防音工事に対し助成を行う。(補助率:防音工事 概ね99% 空調機器更新 50~70% 等)</li> <li>教育施設等防音工事補助(学校・病院等):教育、診療活動等に必要な静穏性を確保するため、学校・病院等の防音工事に対し助成を行う。(補助率:防音工事 原則100% 空調機器更新 75%・37.5% 等)</li> <li>移転補償事業:第2種区域に所在する建物等の所有者が、区域外に移転又は除去する場合の損失の補償又は土地の所有者からの申し出に対して土地の買入れを行う。</li> <li>緩衝緑地帯等整備事業:第3種区域において、緑地帯その他の緩衝地帯を整備し、騒音を軽減する。</li> </ul>						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		当初予算	2,085	2,946	4,951	2,846	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	795	91	244	656	
		翌年度へ繰越し	▲ 91	▲ 244	▲ 656		
		予備費等	-	-	-	-	
	計	2,789	2,793	4,539	3,502	0	
	執行額	2,402	2,303	2,459			
執行率(%)	86%	82%	54%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	115%	78%	50%				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	教育施設等騒音防止対策事業費補助	948					
	空港周辺環境整備事業費	1,898					
	その他	0	0				
	計	2,846	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	防音工事対象世帯に対する航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率  ※目標値の設定において、適切なアウトカムとしての最終目標値は100%であるが、右記理由により最終目標年度は設定できない。	航空機騒音に係る環境基準の屋内達成家屋率(中間目標及び最終目標については、住宅所有者等の希望時期により変動することから設定できない)  計算式=航空機騒音に係る環境基準の屋内達成家屋数/防音工事対象家屋数	成果実績	%	93.8	94.3	94.4	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	100		
			達成度	%	93.8	94.3	94.4	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	環境基本法(平成5年法律第91号)第16条第1項の規定に基づく「航空機騒音に係る環境基準について」(昭和48年12月27日環境庁告示第154号、平成19年12月17日改正 環境省告示第114号) 第2 達成期間等( <a href="http://www.env.go.jp/kijun/oto2.html">http://www.env.go.jp/kijun/oto2.html</a> )										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	住宅防音工事実施家屋数	活動実績	戸	342	260	51	-	-			
		当初見込み	戸	355	355	218	89				
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	住宅防音工事補助金執行額/住宅防音工事実施家屋数	単位当たりコスト	千円	1,508	1,754	1,724	1,916				
		計算式	千円/戸	515,803/342	456,031/260	87,908/51	170,558/89				
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		-	実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	空港周辺環境対策事業を実施することにより、関係住民の生活環境を改善し、理解を得ることで航空ネットワークを強化することができる。										
	新経済・ 財政再生 計画との 関係  2018	取組事項	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	-		
達成度		%		-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度	%		-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業を推進することにより、関係住民の生活環境が改善されることから、国民のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、騒防法による特定飛行場の設置管理者の責務であることから、民間等に委ねることは困難である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	航空機騒音により生ずる障害の防止、航空機の離着陸の頻繁な実施により生ずる損失の補償その他必要な措置を行い、関係住民の生活の安定及び福祉の向上に寄与することから、必要かつ適切な事業であり、また、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、福岡空港における移転補償事業、及び緩衝緑地帯等整備事業は騒防法の規定により相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実績報告書の審査や成果検査に基づき、執行額を確定していることから、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律等に基づき、地方公共団体等に補助金を交付している。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した事業費や補助金等に用途しており、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	移転補償事業において、土地の所有者と契約に至らず、申請取り下げが発生した。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	移転補償事業において、土地の所有者と契約に至らなかった案件の繰越しが発生した。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札等により競争性を確保し、履行場所が同一である場合や、履行場所は異なるが工事内容が同一である場合など、可能な範囲でスケールメリットを活用したコスト削減などの工夫を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	環境基準の屋内達成率が目標達成に向けて、微増ではあるが着実に推移している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	関係住民からの申請によるところがあるので、当初見込みには及ばなかったものの、着実に実績値を伸ばしている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	防音工事を実施した住宅には、引き続き居住されていることから、整備された施設は十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○		
	所管府省名	事業番号	事業名	防衛省では、防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律に基づき、防衛施設周辺での航空機の離着陸により生ずる障害の防止、軽減を目的として事業を実施している。一方、当局では騒防法に基づき、特定飛行場での航空機の離着陸により生じる障害の防止、軽減を目的として事業を実施している。
	防衛省	0346	騒音防止事業(住宅防音)	
	防衛省	0330	騒音防止事業(一般防音)	
	防衛省	0328	民生安定助成事業	
	防衛省	0327	移転措置事業	
防衛省	0329	緑地整備事業等		
点検・改善結果	点検結果	平成30年度の空港周辺環境対策事業は、活動実績が見込みを達成出来なかったこと。並びに、移転補償の申請取り下げ等により不用が生じたことから、今後の改善に向けた取り組みが必要である。なお、移転補償事業の不用と翌年度への繰越しについては、上記の点検により妥当であることを確認した。		
	改善の方向性	予算の不用を極力生じさせないために、実際の事業を担う地方航空局と連携を密にし、予算要求時点でより一層の精査を行う。また、活動指標及び活動実績の当初見込みを達成できるよう、地方公共団体等から住宅防音工事未実施者に対し、訪問や葉書の送付などにより制度の周知を行う。		
<b>外部有識者の所見</b>				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
<b>備考</b>				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	393	平成23年度	365	平成24年度	386	平成25年度	261
平成26年度	254	平成27年度	258	平成28年度	266	平成29年度	255
平成30年度	国土交通省 ( 0255 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
2,459 百万円

(工事の実施及び工事に係る調査・設計、補助事業の実施等)

【補助】

A.(独法)空港周辺整備機構  
96 百万円  
(住宅騒音防止対策事業)

【補助】

B.地方公共団体(9団体)  
492 百万円  
(教育施設等騒音防止対策事業、住宅騒音防止対策事業)

<春日市の例>

教育施設等騒音防止対策事業  
○春日野中学校の防音工事等補助  
227 百万円

<那覇市の例>

住宅騒音防止対策事業  
○住宅の防音工事等補助  
84 百万円

【直轄】

C.本省航空局、地方航空局(2局)  
1,871 百万円  
(工事の実施及び工事に係る調査・設計、移転補償等の実施)

【一般競争入札(最低価格)等】

D.民間企業(7社)  
235 百万円  
(測量設計、工事)

【随意契約(少額)】

E.民間企業(3社)  
7 百万円  
(工事)

【随意契約(その他)】

F.(独法)空港周辺整備機構  
1,629 百万円  
(移転補償、緩衝緑地帯等整備)

○移転補償事務等委託  
1,593 百万円  
○緩衝緑地帯等整備事務委託  
36 百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. (独法) 空港周辺整備機構			B. 春日市		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	住宅騒音防止対策事業費補助	96	補助金	教育施設等騒音防止対策事業	227
	計		96	計		227
	C. 大阪航空局			D. 日本音響エンジニアリング(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	事務委託(移転補償、緩衝緑地帯等整備)	1,629	事業費	航空機騒音測定局8式及びその他機器の製造	68
	事業費	測量設計(調査等)	41	事業費	福岡空港航空機騒音測定局2式外1点の更新(製造・調整)	24
	事業費	工事(更新)	24	事業費	平成30年度 福岡空港航空機騒音・飛行経路・地上運用実態調査	16
				事業費	函館・新潟空港周辺航空機騒音測定局4式の更新(製造・調整)	16
			事業費	東京国際空港周辺航空機騒音・飛行経路実態調査	8	
			事業費	新潟空港周辺航空機騒音・飛行経路・地上運用実態調査	8	
			事業費	東京国際空港C滑走路離着陸滑走路判定装置調整作業	2	
計		1,694	計		142	
E. (株) ジェイ・ティー・エヌ			F. (独法) 空港周辺整備機構			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
事業費	東京国際空港A滑走路離着陸滑走路判定装置電源・光ケーブル切り直し工事	3	事業費	緩衝緑地帯等整備事務委託契約	1,593	
事業費	東京国際空港C滑走路離着陸滑走路判定装置光ケーブル切り直し工事	1	事業費	移転補償事務等委託契約	36	
事業費	東京国際空港B滑走路離着陸滑走路判定装置光ケーブル切り直し工事	1				
事業費	飛行コース公開システム接続FACE2用電話ケーブル配線その他工事	0.1				
計		5.1	計		1,629	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独法) 空港周辺整備機構	1120905003729	住宅騒音防止対策事業費補助	96	補助金等交付			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	春日市	8000020402184	教育施設等騒音防止対策事業	227	補助金等交付			
2	大野城市	8000020402192	教育施設等騒音防止対策事業	158	補助金等交付			
3	那覇市	3000020472018	住宅騒音防止対策事業費補助	84	補助金等交付			
4	大田区	1000020131113	住宅騒音防止対策事業費補助	12	補助金等交付			
5	新潟市	5000020151009	住宅騒音防止対策事業費補助	6	補助金等交付			
6	松山市	3000020382019	住宅騒音防止対策事業費補助	2	補助金等交付			
7	宮崎市	6000020452017	住宅騒音防止対策事業費補助	2	補助金等交付			
8	函館市	9000020012025	住宅騒音防止対策事業費補助	0.1	補助金等交付			
9	豊見城市	5000020472123	住宅騒音防止対策事業費補助	0.1	補助金等交付			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計、移転補償等の実施	1,694				
2	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計の実施	124				
3	航空局	2000012100001	調査の実施	53				

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	航空機騒音測定局8式及びその他機器の製造	68	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
2	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	福岡空港航空機騒音測定局2式外1点の更新(製造・調整)	24	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
3	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	平成30年度 福岡空港航空機騒音・飛行経路・地上運用実態調査	16	一般競争契約 (最低価格)	3	80.5%	
4	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	函館・新潟空港周辺航空機騒音測定局4式の更新(製造・調整)	16	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
5	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	東京国際空港周辺航空機騒音・飛行経路実態調査	8	一般競争契約 (最低価格)	2	53.6%	
6	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	新潟空港周辺航空機騒音・飛行経路・地上運用実態調査	8	一般競争契約 (最低価格)	3	60.9%	
7	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	東京国際空港C滑走路離着陸滑走路判定装置調整作業	2	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	
8	(一財)空港振興・環境整備支援機構	1011105005394	航空機騒音基礎データ作成作業	28	一般競争契約 (最低価格)	1	84.9%	
9	(一財)空港振興・環境整備支援機構	1011105005394	福岡空港におけるリバーズ騒音測定及び分析等調査	4	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
10	(株)土屋建築研究所	3011101013151	東京国際空港の飛行経路見直し後の運用…助成対象施設調査検討業務	25	一般競争契約 (最低価格)	1	81.5%	
11	あおぞら土地家屋調査士法人	2240005002734	松山空港場外用地調査測量登記業務(翌債)	20	一般競争契約 (最低価格)	2	61%	
12	(株)伸和総合設計	5010401014584	東京国際空港航空機騒音測定局7局新設工事実施設計	10	一般競争契約 (最低価格)	2	95.8%	
13	(株)エレテック	8010001012795	東京国際空港C滑走路離着陸滑走路判定装置移設工事	5	一般競争契約 (総合評価)	4	41.4%	
14	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	通信回線使用料	0.9	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ジェイ・ティー・エヌ	7020001086014	東京国際空港A滑走路離着陸滑走路判定装置電源・光ケーブル切り直し工事	3	随意契約 (少額)	-	93.7%	
2	(株)ジェイ・ティー・エヌ	7020001086014	東京国際空港C滑走路離着陸滑走路判定装置光ケーブル切り直し工事	1	随意契約 (少額)	-	93.6%	
3	(株)ジェイ・ティー・エヌ	7020001086014	東京国際空港B滑走路離着陸滑走路判定装置光ケーブル切り直し工事	1	随意契約 (少額)	-	90.9%	
4	(株)ジェイ・ティー・エヌ	7020001086014	飛行コース公開システム接続FACE2用電話ケーブル配線その他工事	0.1	随意契約 (少額)	-	94%	
5	日本電気(株)	7010401022916	飛行コース公開システムFACE2接続試験及び移行対応調整作業	1	随意契約 (少額)	-	99.4%	
6	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	航空機音源探査識別装置マイクロホン修理その他作業	0.7	随意契約 (少額)	-	86.9%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独法) 空港周辺整備機構	1120905003729	移転補償事務等委託契約	1,593	随意契約 (その他)	-	100%	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律による特命随意契約
2	(独法) 空港周辺整備機構	1120905003729	緩衝緑地帯等整備事務委託契約	36	随意契約 (その他)	-	100%	

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	D	日本電気(株)	7010401022916	航空機騒音実態把握システム(Ntrack)一式の調達	626	一般競争契約 (総合評価)	1	98.6%	